

株 主 各 位

第13期定時株主総会招集ご通知  
インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

株式会社クリーマ

第13期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.creema.co.jp/ir>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社FANTIST、可利瑪股份有限公司
- ・ 連結の範囲の変更 当連結会計年度において、株式会社FANTISTの株式を取得し、連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社のうち決算日が3月31日であった株式会社FANTISTは、当連結会計年度より決算日を2月28日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度は、2021年4月1日から2022年2月28日までの期間を連結しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ② 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上しておりません。

###### ロ. ポイント引当金

販売促進施策であるポイント制度に基づき、将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、過去の使用実績率に基づき当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況ですが、外出やイベントの自粛要請等、社会・経済活動への影響は、ワクチンの普及等により、徐々に緩和されるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

ソフトウェアに係る評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア	30,304千円
ソフトウェア仮勘定	65,326千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っており、ソフトウェアのうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としております。

また、各事業又は各プロダクトに関連する市場の需要見通し等を踏まえ、必要に応じて事業計画に対して一定のストレスを考慮しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

#### 4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社の移転時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,313千円減少しております。

#### 5. 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、2019年2月期に実施した欠損填補に関連する会計処理に誤りがあることが判明し、誤謬の訂正を行いました。

当社は2018年12月25日開催の臨時株主総会において、その他資本剰余金1,421,120千円を利益剰余金に補てんする決議を行いました。しかしながら、企業会計基準(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準第61項)において、その他資本剰余金による補てんの対象となる利益剰余金は、既に確定した年度決算時の負の残高に限られるものとされております。この基準に則れば、当社においては2018年2月期末の利益剰余金の負の残高は1,381,756千円であったことから、補てんの対象となる利益剰余金の上限額は1,381,756千円とすべきであり、1,421,120千円の補てんはその上限額を超えております。この欠損填補決議は当該企業会計基準に反し無効であると解されるため、所要の訂正を行いました。なお、当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は資本剰余金が1,421,120千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

#### 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,692,100株
- (2) 剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 427,000株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は主に自己資金、金融機関からの借入及び第三者割当増資で賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はそのほとんどが1ヶ月以内であります。

営業債務である未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金として必要な資金の調達を行ったものであり、償還日は、決算日後最長で5年後であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社コーポレートディビジョンにおいて、当社グループの預金残高管理を実施し、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを適切に管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,953,931 千円	2,953,931 千円	－ 千円
(2) 受取手形及び売掛金	623,621	623,621	－
(3) 敷金及び保証金	154,647	154,590	△56
資産計	3,732,201	3,732,144	△56
(1) 未払金	101,392	101,392	－
(2) 未払法人税等	62,312	62,312	－
(3) 預り金	1,619,065	1,619,065	－
(4) 長期借入金	558,448	545,851	△12,596
負債計	2,341,217	2,328,621	△12,596

※長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積り期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)預り金

要求払いの残高については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、その他は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金は固定金利であり、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,953,931	—	—	—
受取手形及び売掛金	623,621	—	—	—
敷金及び保証金	29,866	—	—	—
合計	3,607,419	—	—	—

(※) 敷金及び保証金のうち124,781千円については、現時点において償還予定日が確定していないため、償還予定額に含めておりません。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	176,580	194,016	112,192	60,280	15,380	—

## 8. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、株式会社FANTIST（以下「FANTIST社」という）の株式を取得して同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2021年4月26日付にて株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社FANTIST

事業の内容 アーティストの作品及び動画販売を行うECプラットフォームサイトの運営等

② 企業結合を行った主な理由

FANTIST社は、キャンドル業界やアート業界など、各業界の人気アーティスト達がレッスン動画を作成し、その動画を販売できるプラットフォーム「FANTIST」を運営しています。このFANTIST社を当

社グループが子会社化することで、「FANTIST」に登録する多くのアーティストが、当社が運営する日本最大級のハンドメイドマーケットプレイス「Creema」上で作品を販売する、また「Creema」に登録しているクリエイターが、「FANTIST」にレッスン動画を公開・販売するといったことがシームレスに可能となります。これにより、FANTIST社及び当社グループは、アーティスト・クリエイター、並びに彼らの商品や動画を購入するユーザーの方々に対し、より一層優れた顧客体験を提供することが実現可能となり、両社ともに一層の成長が見込めると考え、今回の子会社化に至りました。

③企業結合日

2021年4月26日（株式取得日）

2021年3月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したことによります。

(2)連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2022年2月28日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

なお、取得価額は第三者機関による株式価値評価額をもとに合理的かつ適正に算定しており、この結果に基づいた相手先との協議の上、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

また、既に支払済みの対価に加え、業績の達成度合い等に応じて条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する場合があります。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 5,000千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

49,784千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却



(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,935千円
資産合計	5,935
流動負債	7,195
固定負債	10,025
負債合計	17,220

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	197円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	34円53銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上しておりません。

##### ② ポイント引当金

販売促進施策であるポイント制度に基づき、将来のポイント利用による費用の発生に備えるため、過去の使用実績率に基づき当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況ですが、外出やイベントの自粛要請等、社会・経済活動への影響は、ワクチンの普及等により、徐々に緩和されるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

無形固定資産に係る評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア 30,304千円

ソフトウェア仮勘定 65,326千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 ソフトウェアに係る評価」の内容と同一であります。

## 4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(耐用年数の変更)

当事業年度において、本社の移転時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,313千円減少しております。

## 5. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、2019年2月期に実施した欠損填補に関連する会計処理に誤りがあることが判明し、誤謬の訂正を行いました。

当社は2018年12月25日開催の臨時株主総会において、その他資本剰余金1,421,120千円を利益剰余金に補てんする決議を行いました。しかしながら、企業会計基準(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準 第61項)において、その他資本剰余金による補てんの対象となる利益剰余金は、既に確定した年度決算時の負の残高に限られるものとされております。この基準に則れば、当社においては2018年2月期末の利益剰余金の負の残高は1,381,756千円であったことから、補てんの対象となる利益剰余金の上限額は1,381,756千円とすべきであり、1,421,120千円の補てんはその上限額を超えております。この欠損填補決議は当該企業会計基準に反し無効であると解されるため、所要の訂正を行いました。なお、当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高はその他資本剰余金が1,421,120千円増加し、その他利益剰余金が同額減少しております。

6. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,496千円
② 短期金銭債務	485千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引高	12,307千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	43株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	5,516
減価償却	3,534
一括償却資産	1,324
未払費用	4,482
資産除去債務	2,379
ポイント引当金	6,083
関係会社株式	2,208
貸倒引当金	62,042
減損損失	1,431
税務上の繰越欠損金	371,643
その他	175
繰延税金資産小計	460,822
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△371,643
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△89,179
評価性引当額小計	△460,822
繰延税金資産合計	-

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 FANTIST	所有 直接 100.0%	業務受託	業務受託に係る立 替払(注)	40,889	関係会社長 期末収入金	40,889
子会社	可利瑪股份有 限 公 司	所有 直接 100.0%	業務受託	業務受託に係る立 替払(注)	9,155	立 替 金	827
			顧客対応業務の 相互協力	対顧客送金に係る 立替払	30,998	立 替 金	2,668
					9,016	未 払 金	485

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、業務に係る実費相当分を請求しております。

11. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

「連結注記表 7. 企業結合に関する注記 取得による企業結合」の内容と同一であります。

12. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 202円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 41円39銭  |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。